



平成26年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション

コード番号 2734 URL <http://www.sala.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神野吾郎

問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務グループマネージャー

(氏名) 武川裕樹

TEL 0532-51-1182

四半期報告書提出予定日 平成26年10月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第3四半期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第3四半期	106,672	5.5	2,245	103.7	2,553	81.1	1,307	58.6
25年11月期第3四半期	101,077	△1.2	1,102	△33.0	1,410	△25.4	824	△5.6

(注) 包括利益 26年11月期第3四半期 1,288百万円 (1.0%) 25年11月期第3四半期 1,275百万円 (38.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第3四半期	34.01	—
25年11月期第3四半期	21.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年11月期第3四半期	96,115	29,609	29.6
25年11月期	97,770	28,716	28.2

(参考) 自己資本 26年11月期第3四半期 28,418百万円 25年11月期 27,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年11月期	—	5.00	—	—	—
26年11月期(予想)	—	—	—	6.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,000	4.2	2,400	49.5	2,600	26.4	1,450	10.9	37.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年11月期3Q	40,338,708 株	25年11月期	40,338,708 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

26年11月期3Q	1,895,122 株	25年11月期	1,894,499 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年11月期3Q	38,443,862 株	25年11月期3Q	38,444,886 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策などを背景に企業収益が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費に減退がみられました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、建設土木工事の受注環境が改善したことや、4月以降は輸入車販売市場が低調に推移したことなどが、事業活動に影響を及ぼしました。

このような状況のなか、当社グループは「より魅力あるグループへ」をテーマに掲げた第5次中期経営計画（平成26年11月期～平成28年11月期）に基づき、これまで培ってきた事業基盤を活用し、既存の事業を発展させるとともに、これからの暮らしを創造する新たなサービスや事業の創出、育成に積極的に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業においてリフォーム営業を強化したことや、エンジニアリング&メンテナンス事業において利益率の改善に取り組んだことなどにより、売上高は前年同期比5.5%増の106,672百万円となりました。売上総利益は前年同期比3.2%増の22,705百万円となり、販売費及び一般管理費は前年同期比2.1%減の20,459百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比103.7%増の2,245百万円、経常利益は前年同期比81.1%増の2,553百万円、四半期純利益は前年同期比58.6%増の1,307百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高51,627百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益1,689百万円（前年同期比11.1%増）

LPGガスの販売は、原料価格の上昇に伴う販売価格の改定を行ったことにより、売上高は増加しました。また、リフォーム営業を強力に推進したことなどにより、リフォーム関連を中心に器具売上高は増加しました。これらの結果、売上高、営業利益ともに増加しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高23,139百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益637百万円（前年同期は営業損失146百万円）

建築部門の完成工事が増加したことや、メンテナンス部門における産業用ソーラー機器の販売が好調に推移したことから、売上高は増加しました。利益面では売上高の増加に加え、収益を重視した受注や工程管理の徹底など利益率の改善に取り組んだ結果、営業利益は黒字に転じました。

カーライフサポート事業

売上高11,241百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益493百万円（前年同期比12.5%減）

輸入車販売部門において、フォルクスワーゲン、アウディとも販売台数は減少しましたが、アフターセールスを強化したことにより、売上高は前期並みを維持しました。利益面では、中古車販売部門の利益率が低下したことから、営業利益は減少しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高15,546百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益134百万円（前年同期比388.9%増）

ペット関連分野において、新商品が投入された動物用医薬品の販売は好調に推移しました。また、畜産分野では、豚流行性下痢（PED）の沈静化に伴い、養豚関連の販売が上向いたことから、売上高は増加しました。利益面では売上高の増加に加え、経費圧縮の効果が表れたことにより、営業利益は増加しました。

ホスピタリティ事業

売上高1,657百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失201百万円（前年同期は営業損失307百万円）

宿泊部門における客室稼働率は上昇しましたが、ブライダル部門の挙式組数が減少したことなどにより、売上高は減少しました。一方、経費削減に徹した結果、営業損失は縮小しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は96,115百万円と、前連結会計年度末と比較して1,654百万円減少しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が4,307百万円減少したこと、「無形固定資産」が減価償却などにより442百万円減少したことに対し、「現金及び預金」が1,835百万円増加したこと、「仕掛品」が553百万円増加したこと、「商品及び製品」が540百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は66,506百万円と、前連結会計年度末と比較して2,547百万円減少しました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が1,947百万円減少したこと、「流動負債のその他」が1,359百万円減少したこと、「短期借入金」が700百万円減少したことに対し、「長期借入金（1年内返済予定を含む）」が1,094百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は29,609百万円と、前連結会計年度末と比較して892百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、四半期純利益の計上により1,307百万円増加し、配当の実施により385百万円減少したこと、「その他有価証券評価差額金」が78百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年7月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.0%から34.7%に変更いたしました。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は58百万円減少し、法人税等調整額は58百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,713	9,549
受取手形及び売掛金	20,991	16,683
商品及び製品	4,307	4,848
仕掛品	3,538	4,092
原材料及び貯蔵品	187	170
繰延税金資産	805	858
その他	3,965	3,876
貸倒引当金	△303	△231
流動資産合計	41,206	39,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,595	15,871
機械装置及び運搬具（純額）	1,920	1,822
導管（純額）	1,776	1,738
土地	22,813	23,210
建設仮勘定	37	295
その他（純額）	2,706	2,665
有形固定資産合計	45,850	45,604
無形固定資産		
のれん	222	181
その他	1,538	1,137
無形固定資産合計	1,761	1,318
投資その他の資産		
投資有価証券	4,745	5,055
長期貸付金	465	508
繰延税金資産	2,117	2,126
その他	1,998	2,007
貸倒引当金	△374	△354
投資その他の資産合計	8,952	9,343
固定資産合計	56,564	56,267
資産合計	97,770	96,115

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,239	15,291
短期借入金	13,020	12,320
1年内返済予定の長期借入金	4,742	5,242
未払法人税等	346	604
賞与引当金	1,334	1,636
役員賞与引当金	6	4
完成工事補償引当金	12	25
工事損失引当金	64	77
ポイント引当金	111	115
その他	8,596	7,236
流動負債合計	45,475	42,554
固定負債		
長期借入金	13,134	13,729
繰延税金負債	141	145
退職給付引当金	6,505	6,329
役員退職慰労引当金	555	570
修繕引当金	33	37
その他	3,206	3,141
固定負債合計	23,577	23,952
負債合計	69,053	66,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	10,710	11,631
自己株式	△954	△954
株主資本合計	26,800	27,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	775	696
その他の包括利益累計額合計	775	696
少数株主持分	1,140	1,191
純資産合計	28,716	29,609
負債純資産合計	97,770	96,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
売上高	101,077	106,672
売上原価	79,078	83,967
売上総利益	21,998	22,705
販売費及び一般管理費	20,896	20,459
営業利益	1,102	2,245
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	42	49
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	158	136
その他	343	317
営業外収益合計	560	518
営業外費用		
支払利息	230	179
その他	21	31
営業外費用合計	252	210
経常利益	1,410	2,553
特別利益		
固定資産売却益	92	43
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	105	43
特別損失		
固定資産除売却損	81	22
減損損失	—	174
特別損失合計	81	197
税金等調整前四半期純利益	1,433	2,399
法人税、住民税及び事業税	694	1,057
法人税等調整額	△37	△24
法人税等合計	656	1,033
少数株主損益調整前四半期純利益	776	1,366
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△47	58
四半期純利益	824	1,307

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	776	1,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	496	△77
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	498	△77
四半期包括利益	1,275	1,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,320	1,228
少数株主に係る四半期包括利益	△45	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,910	21,036	11,093	14,953	1,722	97,716	3,360	101,077	—	101,077
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,086	896	67	0	17	2,068	624	2,692	△2,692	—
計	49,997	21,932	11,160	14,953	1,740	99,784	3,985	103,769	△2,692	101,077
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,520	△146	563	27	△307	1,658	△17	1,641	△538	1,102

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△538百万円には、セグメント間取引消去124百万円、全社費用△663百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション 事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	51,627	23,139	11,241	15,546	1,657	103,213	3,458	106,672	—	106,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,020	1,055	56	2	15	2,151	643	2,795	△2,795	—
計	52,648	24,194	11,298	15,549	1,673	105,364	4,102	109,467	△2,795	106,672
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,689	637	493	134	△201	2,753	△4	2,748	△503	2,245

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△503百万円には、セグメント間取引消去144百万円、全社費用△647百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフサポート事業」セグメントにおいて、売却予定の事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては174百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。